

奈良県債 IR資料



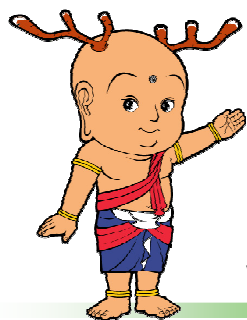
平城京歴史館
(遣唐使船復原展示)

市場公募地方債発行団体合同IR説明会(H23年10月27日)



目次

I	奈良県の特徴	1	III	奈良県の財政状況	15
	①広がる交通ネットワーク	2		①決算額の概要	16
	②近接する巨大市場と県民の高い購買力	3		②県税の状況	17
	③豊富な観光資源と世界に誇る文化遺産	4		③義務的経費の状況	18
	④進む海外との交流	5		④普通建設事業の状況	19
	トピックス	6		⑤県債残高の状況	20
	奈良の未来を創る 5つの構想案	7		⑥基金残高の状況	21
	台風12号被害からの復旧・復興について	8		⑦財政健全化判断指標の状況	22
				⑧公営企業の状況	23
				⑨三公社、独立行政法人の状況	24
II	奈良県の行財政改革	9	IV	その他	25
	①行財政改革の取り組み	10・11		①格付けの取得	26
	②行財政運営プラン2011	12・13		②今年度の起債概要	27
	③将来の見通し	14			



奈良県

I 奈良県の特徴



奈良県

①広がる交通ネットワーク

鉄道



所要時間

○大阪中心部まで約40分

※主要駅までの所要時間

○神戸三宮まで 約1時間20分

○東京まで約3時間

○福岡まで約3時間20分

○関西国際空港まで約1時間20分

JR大阪駅 約44分

近鉄難波駅 約35分

JR天王寺駅 約30分

阪神三宮－近鉄奈良(直結)

東京－京都(新幹線)－近鉄奈良

福岡－京都(新幹線)－近鉄奈良

関空－南海難波－近鉄奈良

将来...

○リニア中央新幹線整備計画→奈良市付近が経過地に

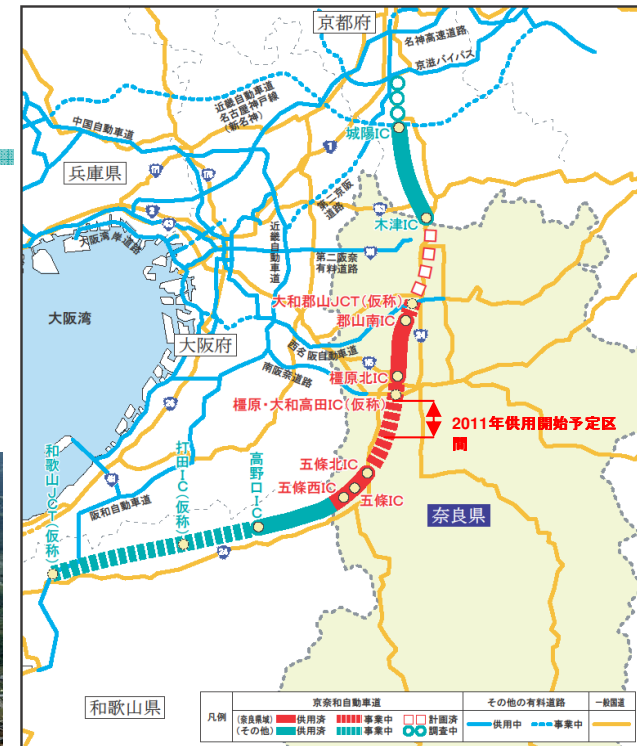
道路

○京奈和自動車道(仮称)橿原南・御所IC以北の開通
(2011年度予定)

京奈和自動車道の開通により、西名阪国道、南阪奈道路等との
高速道路ネットワークがますます充実



奈良県



②近接する巨大市場と県民の高い購買力

項目	指標	全国順位
人口(H22)	140万人	29位
1人当たり県民所得(H20)	253万円	31位
県内総生産(H20)	3.6兆円	37位

本県は
全国中位
の規模

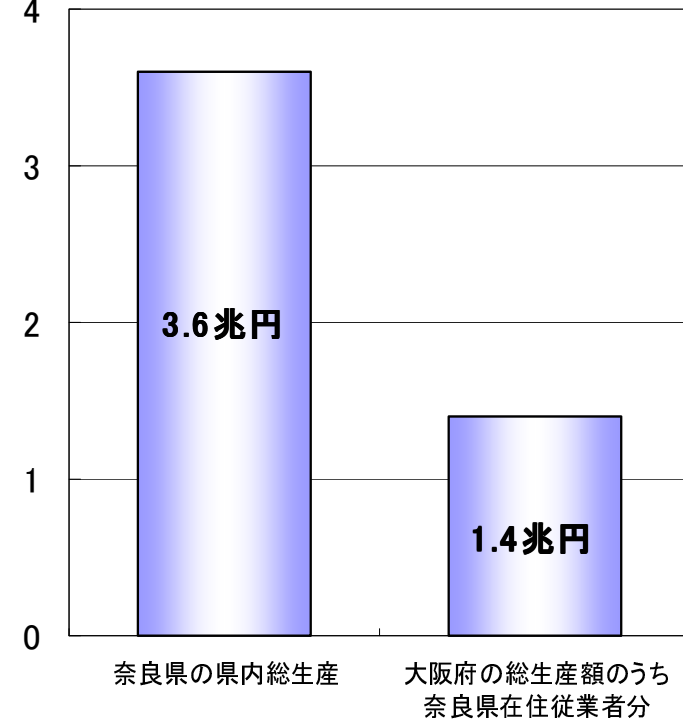
奈良県の経済規模は、名目3.6兆円

↓
大阪府下で働く奈良県在住者の生産額を加えた
実質的な経済規模は 5兆円

- 奈良県に住み大阪府下で働いている方は、約16万人
県外就業率 29.3% (H17国調) ← 全国一高い

個人県民税のウエイトが高く
法人関係税のウエイトが低い

(兆円) [県民経済計算(H20)による]



奈良県

県民の経済活動について

○県民の高い購買力

- ・1世帯あたり貯蓄現在高 (18,991千円) 全国第 2位
- ・1世帯(2人以上の世帯)あたり1ヶ月平均家計支出額 (328千円) 全国第 3位

○全国平均を上回る進学率・持家率

- ・大学・短大への進学率は全国平均を上回る水準(58.7%) 全国第 9位
- ・住宅の持家率は7割以上で、全国平均を上回る水準 全国第10位

③豊富な観光資源と世界に誇る文化遺産

奥深い奈良の魅力

○県内に3つの世界遺産 全国第1位(全国で11件のみ)

「法隆寺地域の仏教建造物」

「古都奈良の文化財」

「紀伊山地の霊場と参詣道」

※「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」が世界遺産暫定リストへ記載

○国宝・重要文化財件数 全国第3位

○史跡名勝天然記念物件数 全国第1位

○ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン (H23年5月に追加)

★★★ 11箇所(1箇所追加)

★★ 20箇所

★ 29箇所(7箇所追加)



“巡る奈良”をテーマとする周遊型観光地や通年型観光地に向けた取組

○奈良公園・周辺整備

○平城宮跡歴史公園の整備の促進

○「光と灯り」を活用した賑わいの創出

○記紀・万葉を題材とした誘客促進

主なイベント等

- ・「平城歴史館」の再オープン
- ・「奈良マラソン」の実施
- ・「祈りの回廊」の実施
- ・東大寺ミュージアムの開館



奈良県



④進む海外との交流



奈良県

○奈良市は国際会議観光都市（国土交通省認定）

（関西では、大阪市、京都市、神戸市、姫路市、奈良市の5都市のみ）

○海外との交流

- ・奈良県と中国陝西省と友好提携締結（9月2日）
- ・東アジアサマースクール「NARASIA未来塾」（7月18日～8月6日）
若い世代の交流を図り、将来を担う人材の育成を目的に開催
日中韓から計38名が参加
- ・「2011西安世界園芸博覧会」において、奈良ウィークを開催
（10月10日～12日）

○積極的な海外へのプロモーション

- ・中国（実施日：6月14日～20日）
中国国際旅行社総社有限公司の関西周遊ツアーが実現
- ・韓国（実施日：8月20日～9月6日）
釜山国際観光展でベストパブリシティ賞を受賞
- ・台湾（実施日8月7日～10日）

○国際会議の開催・誘致

- ・「第2回東アジア地方政府会合」（10月18日～26日）
6カ国 47の東アジア地方政府が参加
- ・奈良県国際会議・国内会議誘致推進本部の設立（9月8日）

韓国の初代文化部長官（大臣）李 御寧氏

県立大学の国際化や文化・観光分野をはじめ幅広く県政全般にアドバイスをいただくため、奈良県立大学名誉学長及び県政策顧問に就任

◆平城遷都1300年祭の開催効果[H23.3(社)平城遷都1300年記念事業協会調べ]

○平城遷都1300年祭来場者数 約2,140万人(予測値の約1.7倍)

- ・平城宮跡 約363万人(予測値の約1.5倍)
- ・県内各地 約1,777万人(予測値の約1.8倍)

○波及効果

・本体事業支出+関連事業支出+来場者消費支出 合計1,520億円(試算1,000億)



	県内	近畿内	国内	(当初試算額)
・直接効果	約650億円	約 870億円	約1,430億円	(約 900億円)



・経済波及効果	約970億円	約1,460億円	約3,210億円	(約2,150億円)
---------	--------	----------	----------	------------

【メディア露出によるPR効果、せんとくん効果】

新聞、雑誌掲載件数	4,587件(広告換算額 約71.5億円)
テレビ放送件数	702件(広告換算額 約261.4億...フェア実施月分のみ)
「せんとくん」等ライセンス商品	約1,800種類 契約金額 約50億円

○県内各地のにぎわい

- ・県内観光客の動向(H22.1~12まで)
 - 個人旅行客数 約263千人(H21年比約1.7倍)
 - 修学旅行校数 1,461校(H20年比約1.4倍)



奈良県

将来に向けた新たな芽を出すような取組を推進

- ポスト1300年祭構想
- ポストベットタウン奈良構想
- 健やかに生きる構想
- 奈良に暮らす構想
- 南部を元気にする構想



奈良県

○具体的な取組

- ・企業誘致の推進
- ・プレミアム商品券の発行
- ・周遊型観光地としての魅力向上など



プレミアム商品券



台風12号被害からの復旧・復興について

[I 奈良県の特徴]

9月に紀伊半島を襲った台風12号により、広範甚大な被害が発生

- ・9月13日 補正予算専決
- ・9月26日 激甚災害に指定
- ・10月3日 補正予算追加提案
- ・10月7日 県庁内に「奈良県台風12号災害復旧・復興推進本部」設置
- ・10月13日 「復旧・復興推進室」新設
- ・12月 「復旧・復興計画(仮称)」骨子取りまとめ(予定)
- ・2月～3月 「復旧・復興計画(仮称)」取りまとめ(予定)

「災害に強く、希望の持てる地域づくり」を進める



奈良県

Ⅱ 奈良県の行財政改革



奈良県

① 行財政改革の取り組み

これまでの行財政改革の取り組み

歳出の見直し

10年で約993億円の歳出(一般会計)を節減
(13)5,805億円
↓
(23)4,812億円

歳入の確保

未利用県有地の売却(15~)
法定外税の導入(16, 18)
徴収体制の強化
公の施設等への有料広告導入(23)

職員数の削減

12年で815人(16%)削減
(10) 5,081人→(22) 4,266人
定員削減計画の推進

給与の抑制・適正化

県独自の給与抑制措置
(△1.5~10%カット(15~))
給与構造の見直し(18)等

組織の見直し

福祉事務所の統合再編(18)
会計局の設置(19)
各部局に企画管理室を設置(20)
南和労働会館を廃止(22)
南部振興監を配置(23)

業務の効率化

自動車税窓口業務の委託(19)
総務事務システムの導入(19)
警察学校給食業務の委託(21)
職員研修の外部委託(21)

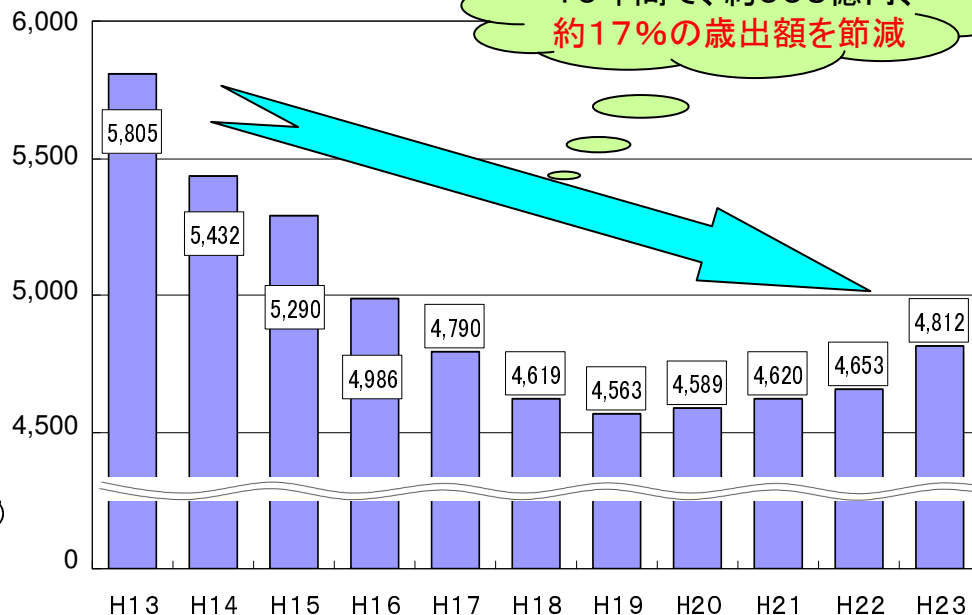
公の施設の見直し

指定管理者制度の導入(18~)
10施設の民間移管
県立医大の独法化(19)

公社・事業団の見直し

文化事業団の解散(19)
奈良コンベンションビューローと
観光連盟の再編(20)
広域地場産業振興
センターの解散(21)
吉野熊野観光開発の解散(22)

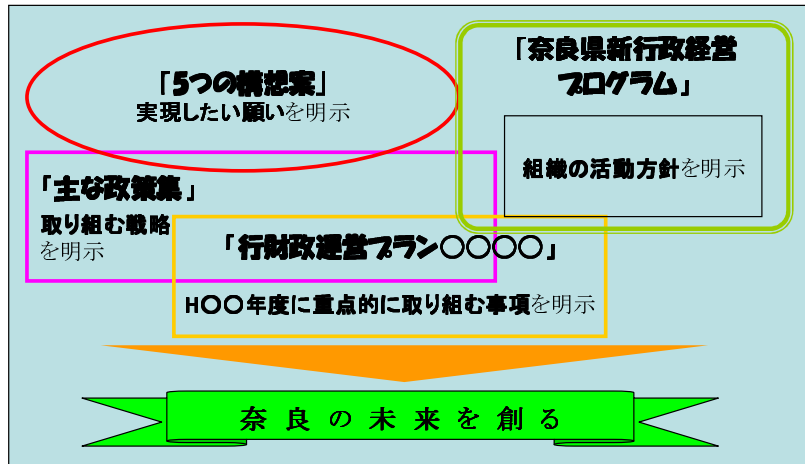
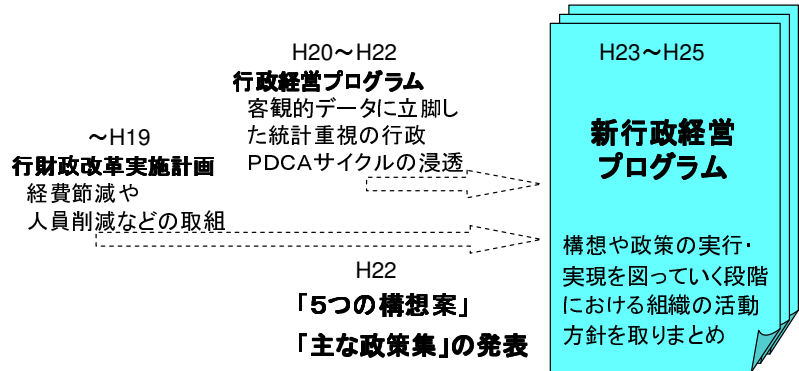
当初予算総額の推移



① 行財政改革の取り組み

奈良県新行政経営プログラムの概要(H23~H25)

1. 新行政経営プログラムの位置付けと性格



2. 行政経営の基本方針

中間自治体としての県の役割、行政と民間との間での県の役割を認識し、PDCAサイクルの着実な実行をベースとして、量の改革に加え、仕事の質を良くすることにより組織力を高め、県の活動が原動力となって、地域の各主体に良い影響をもたらすことを目指す。

3. 3本柱と主な取組内容

対話による県民との目標・戦略の共有

- ・アンケートや協議会、不特定多数の者を対象とした意見募集など様々な手法により、県民と協議・調整を十分に実施

経営資源の効率的・効果的活用

- 人材
 - ・「定員適正化計画」の策定・推進、公社・事業団の改革の推進
 - ・人事評価制度の充実
- 財政
 - ・歳入・歳出両面からの徹底した見直しによる財政健全化
 - ・費用対効果と優先順位を見極めた選択と集中による投資
- 資産
 - ・「県有資産の有効活用に関する基本方針」に基づく施設の再配置や整理
 - ・公の施設のあり方見直し及びサービスの向上、施設の活性化
- 情報
 - ・各種統計情報の利活用の向上
 - ・情報の持つ意味が正確に伝わるよう意図を明確にした情報発信

地域の活動主体との連携・協働

- ・「奈良県協働推進指針」に基づき、地域の各活動主体間の協働・連携を積極的に推進
- ・奈良モデルの実現をはじめ、市町村との連携による取組を推進
- ・PFI手法による施設整備及び協定締結等による民間企業等との連携推進

②行財政運営プラン2011

Ⅰ 平成23年度 of 行財政運営の基本方針

持続可能な財政運営を維持しつつ、直面する県政諸課題に積極果敢に取り組めます。

昨年の平城遷都1300年祭には、予想を大きく上回る多くの方々に訪れていただきましたが、この賑わいを一過性のものとせず、奈良の活力につなげていくよう各般の取組を進めます。

【県政運営のポイント】

1「分析力」、2「構想力」、3「実現力」

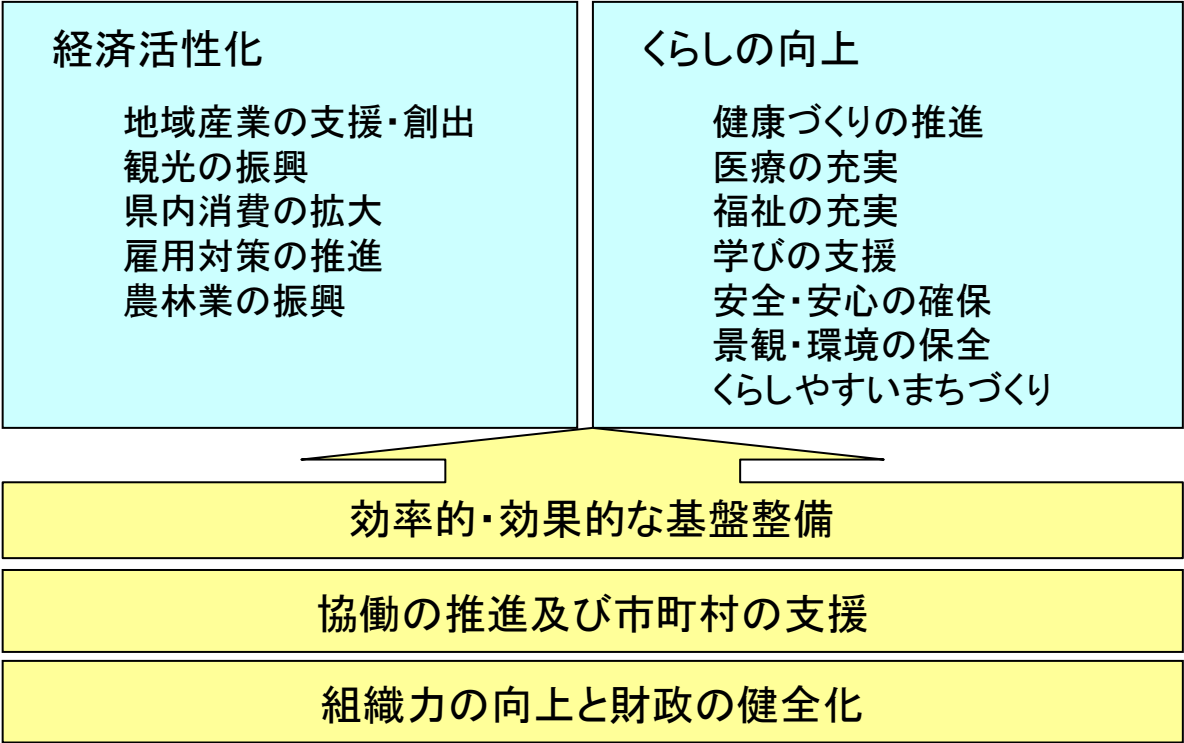
これら3つの力をより高めるために、PDCAのマネジメントサイクルを着実に進めるとともに、県の考えや取組を県民の皆様にわかりやすくタイムリーに発信。

②行財政運営プラン2011

Ⅱ 県政が目指す姿と取組

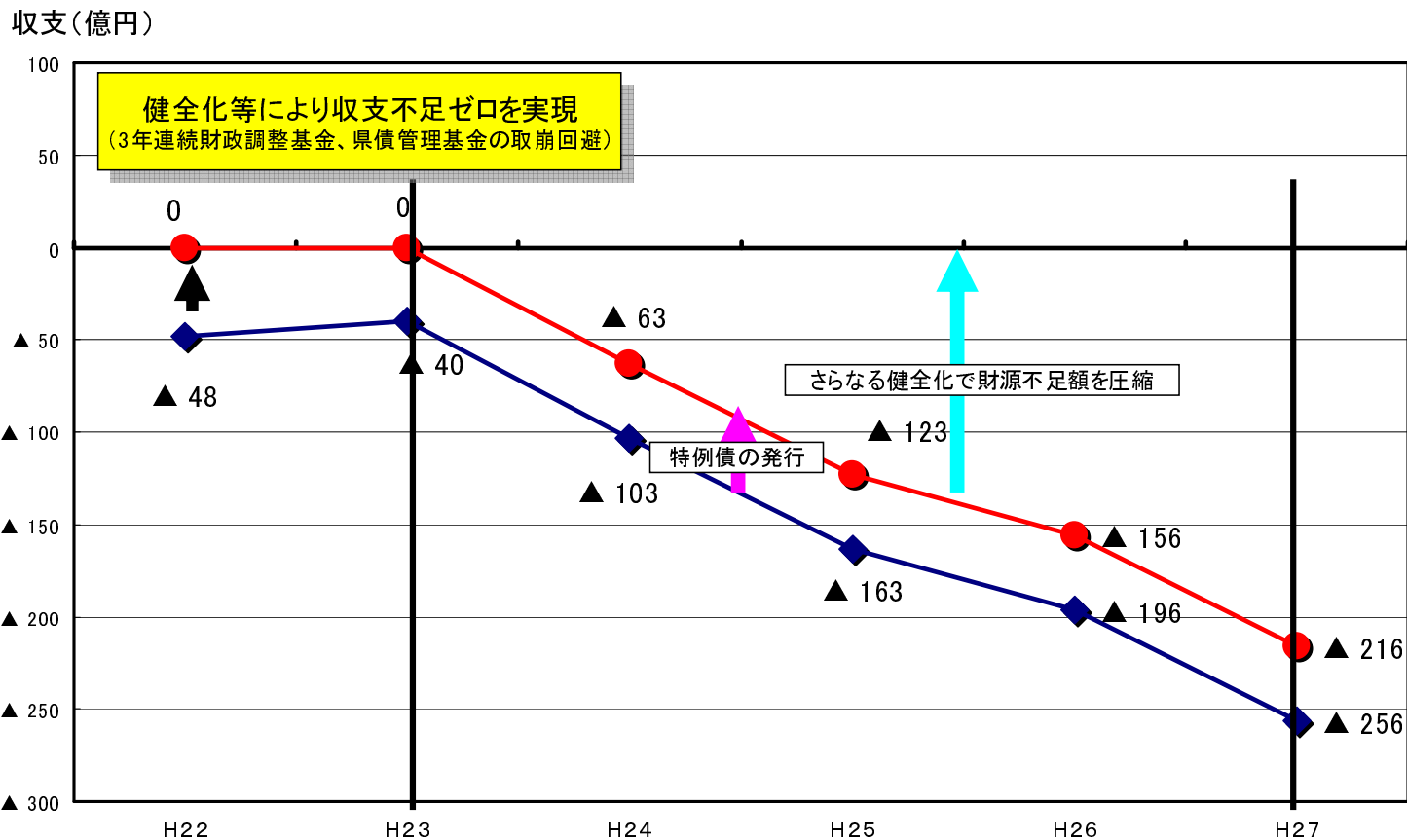
県政が目指す姿
地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る

[平成23年度の行財政運営の取組]



③将来見通し

健全化措置を講じない場合財源不足額は拡大



○徹底した財政健全化の結果、H21～23は収支均衡を達成。財調・減債基金の取り崩しゼロ
○引き続き持続可能な財政運営のため、財政健全化の取組を強化・徹底

Ⅲ 奈良県の財政状況



奈良県

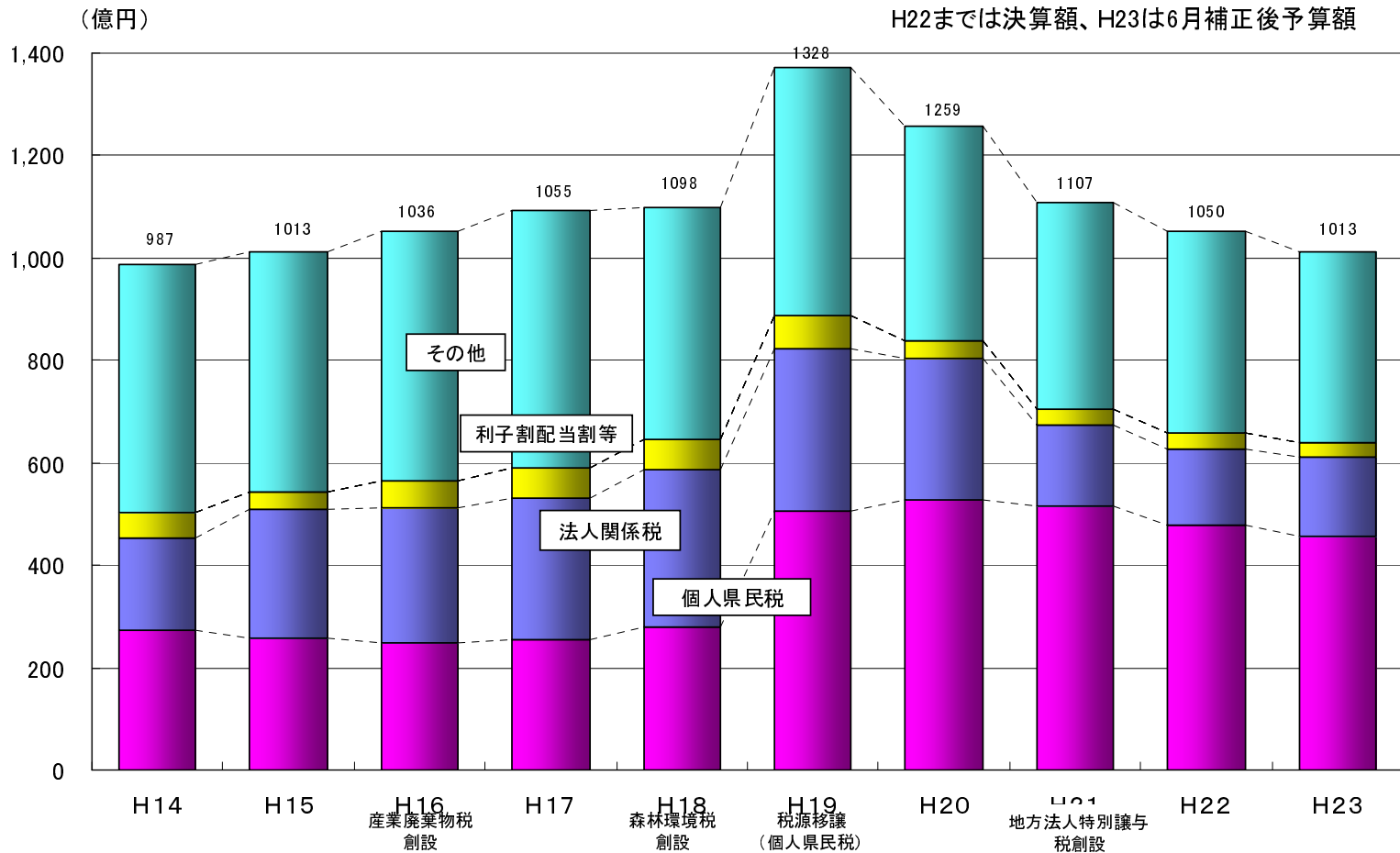
①決算額の概況

行政改革推進債を発行することなく、財政健全化に向けた取組を強力に推進

普通会計決算額		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H22-21
歳入決算額 (億円)		4,614	4,550	4,592	5,007	4,810	▲ 197
	県税	1,236	1,472	1,391	1,242	1,191	▲ 51
	地方交付税	1,432	1,413	1,411	1,315	1,438	123
	臨時財政対策債	207	187	228	461	582	121
	行政改革推進債	0	0	0	0	0	0
	県債 (臨財債、行革債除く)	529	436	344	370	275	▲ 95
歳出決算額 (億円)		4,547	4,435	4,503	4,936	4,691	▲ 245
	義務的経費	2,561	2,514	2,551	2,493	2,539	46
	投資的経費	887	809	740	803	722	▲ 81
実質収支 (億円)		8	8	9	23	53	30
経常収支比率 (%)		92.6	95.1	96.4	95.6	88.3	▲ 7.3

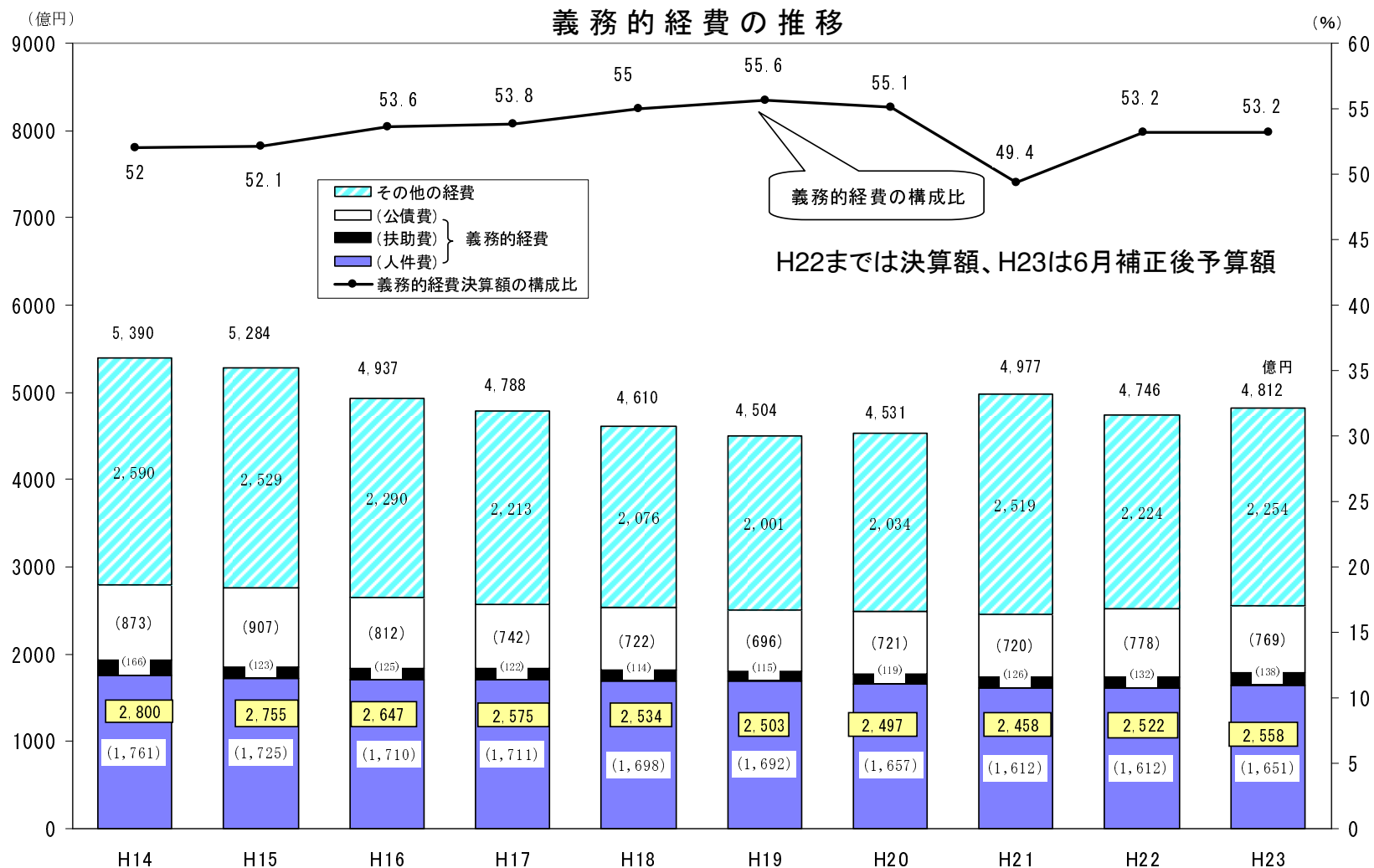
②県税の状況

県税の推移



- 平成22年度は、厳しい景気の動向を反映し、県民住民税、自動車取得税をはじめ大半の税目で減少
- 地方法人特別譲与税が平年度化により増加(140億円 21年度より74億円増)

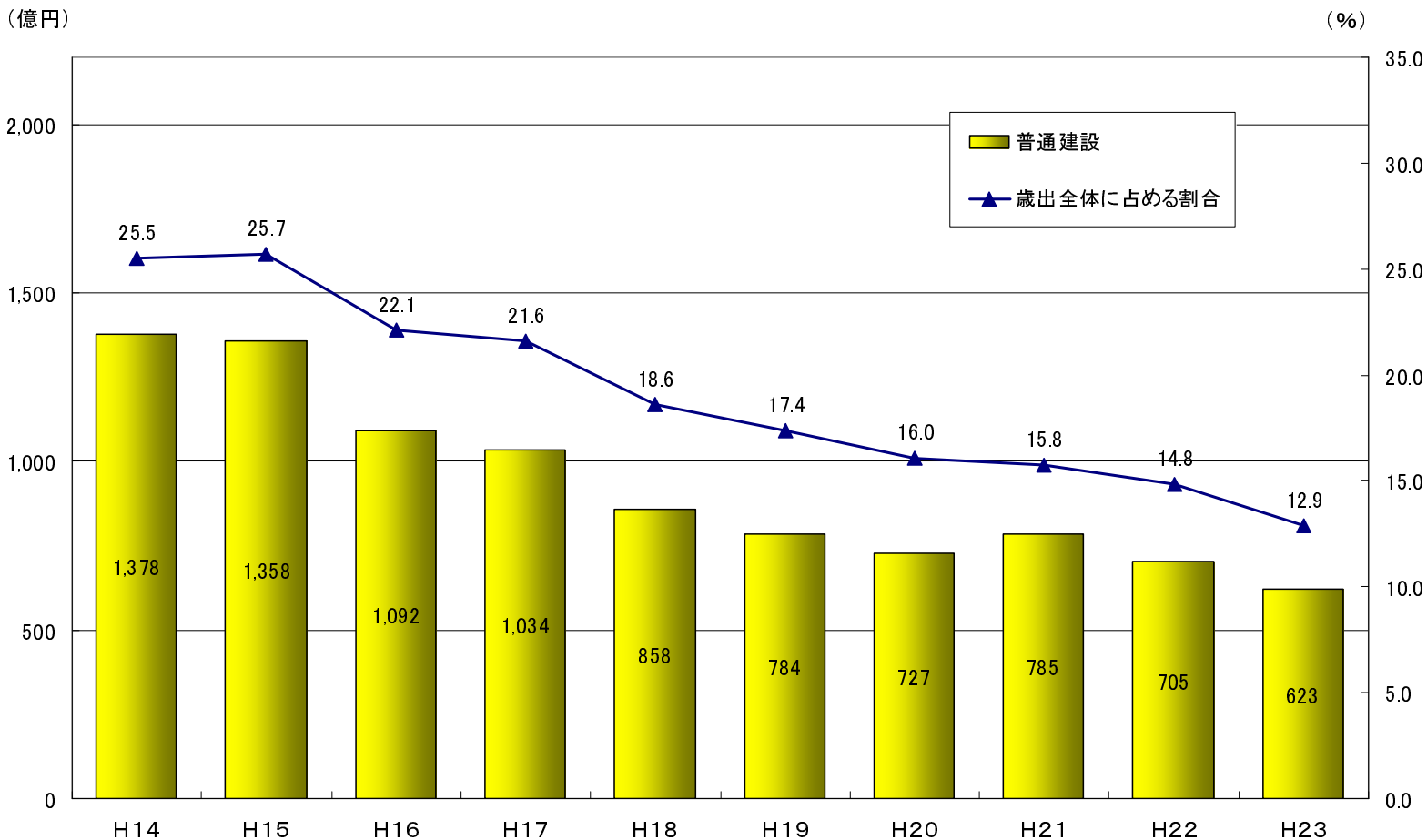
③義務的経費の状況



退職手当は引き続き高い水準で推移
定数削減などの継続実施により 義務的経費の増加を抑制

④普通建設事業の状況

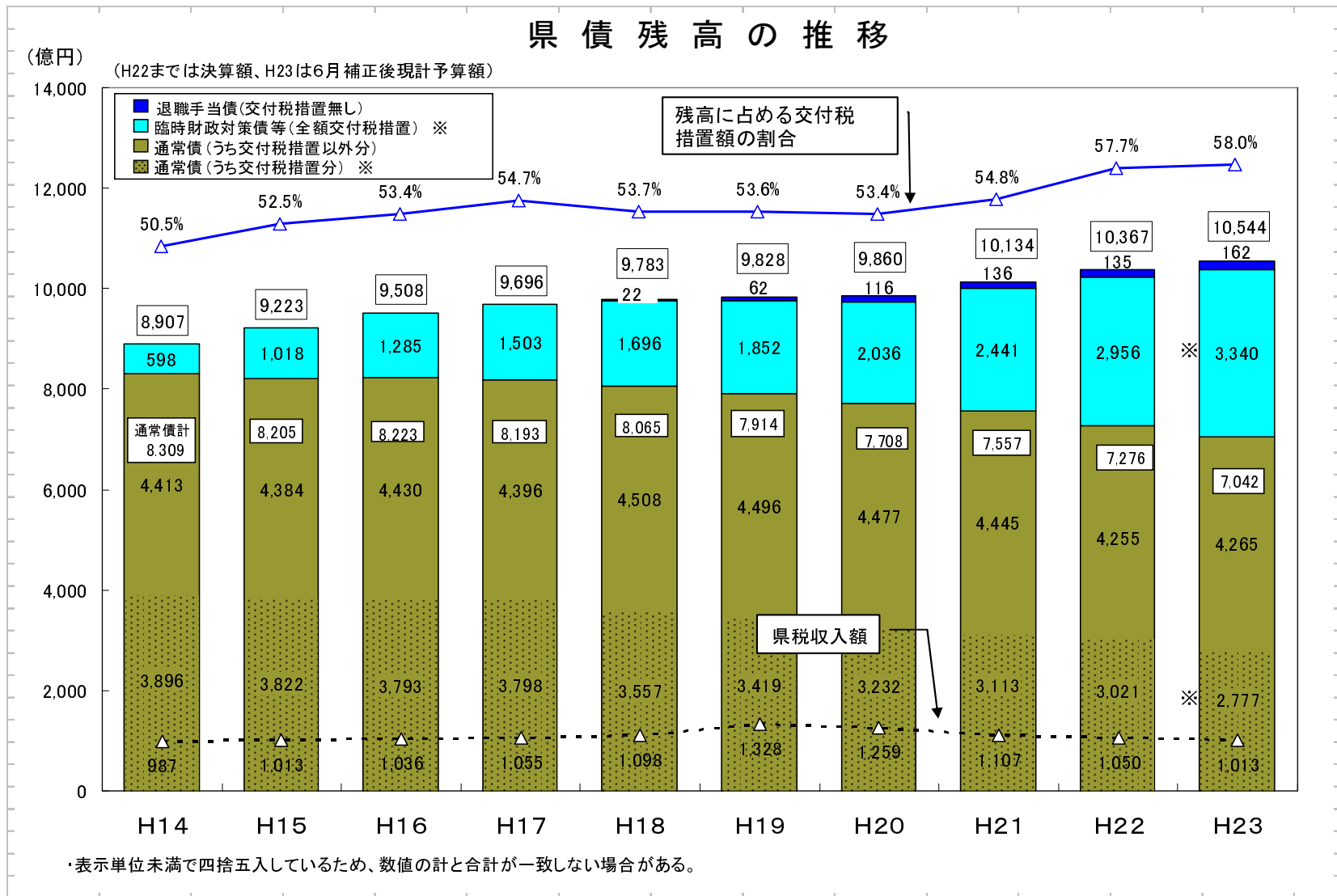
普通建設事業費の推移



※ 14～H22は決算額、H23は6月補正後予算額

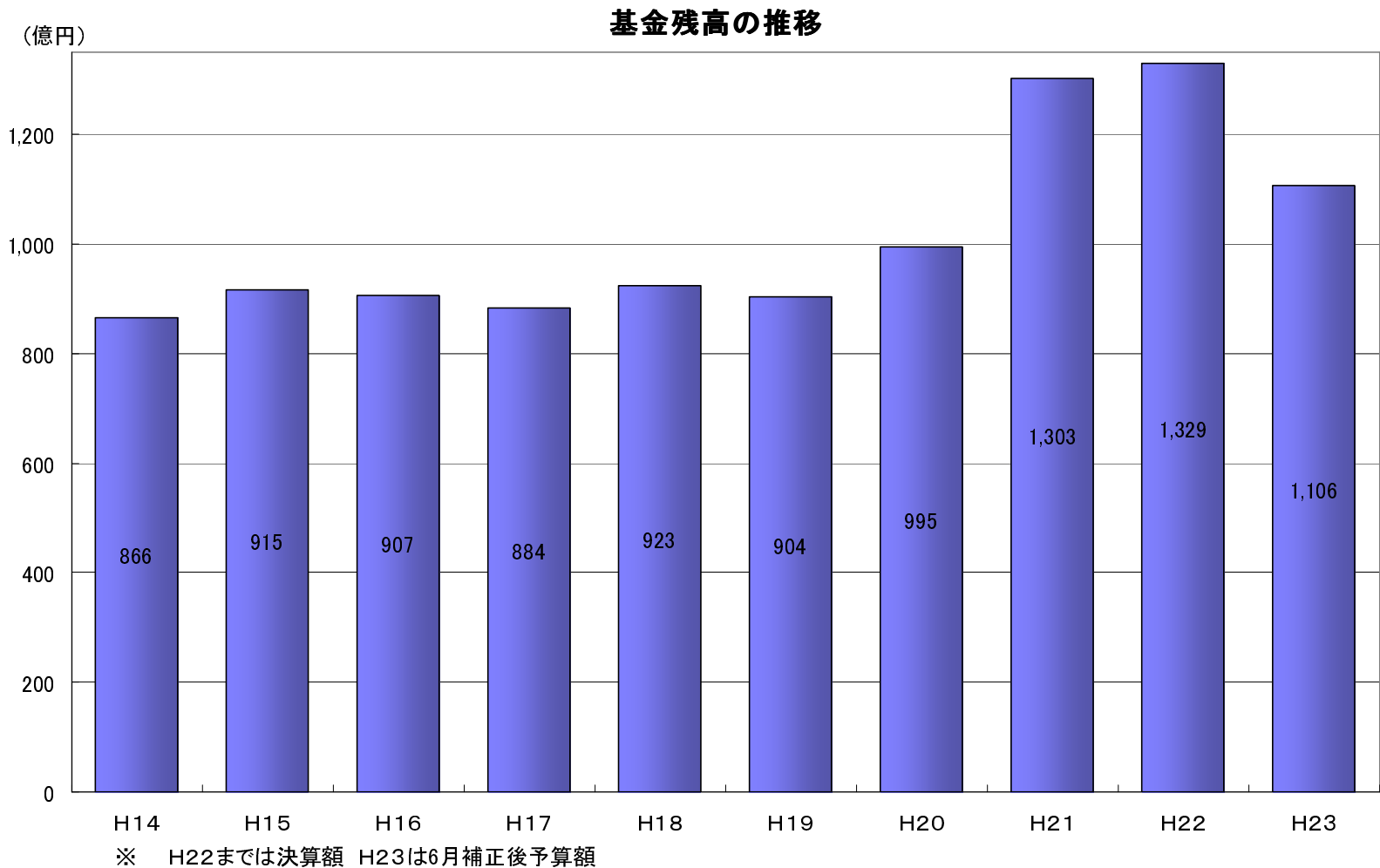
H11年度(1,712億円)以降、H23年度で、約1,100億円の減少(▲64%)

⑤県債残高の状況



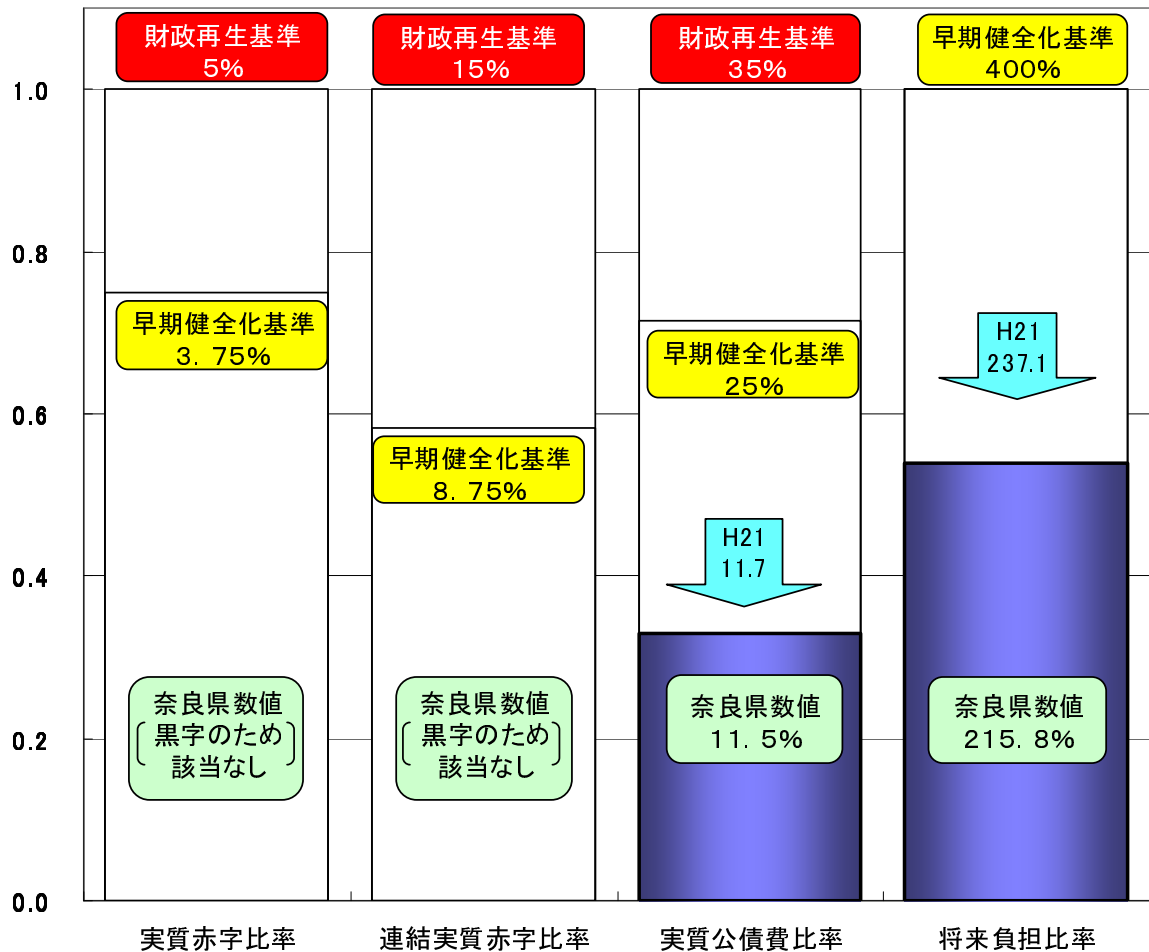
普通建設事業の抑制に伴い、通常の県債残高については、7年連続減少見込み

⑥基金残高の状況



- 極力、基金に依存しない財政運営を実施
- 残高は、H23末で1100億円程度
- H21から市場公募債に係る積立ても確実に実施

⑦財政健全化判断指標の状況



○財政状況を示す健全化判断比率の各指標は、いずれも健全な数値
 (実質公債費比率、将来負担比率とも昨年度より低下)
 ○引き続き、徹底した行財政改革により、健全財政を維持

⑧公営企業の状況

(単位：百万円)

事業名	B S		P L			H22年度末 借入金残高	資金不足 比率(%)	
		H21年度	H22年度		H21年度			H22年度
水道用水供給事業 (法適用事業)	資産合計	206,541	201,533	総収益	11,698	11,097	62,950	—
	負債合計	8,939	9,002	総費用	9,816	10,603		
	資本合計	197,602	192,531	純利益・損失	1,882	494		
病院事業 (法適用事業)	資産合計	18,590	18,959	総収益	19,308	20,668	7,499	—
	負債合計	5,188	3,701	総費用	19,267	19,196		
	資本合計	13,402	15,258	純利益・損失	41	1,472		

- 水道事業については、良好な経営状況
- 病院事業についても、2年連続で経常収支黒字を達成
 専門家による経営診断、改善方策等を実施したこと等により、実質収支は対前年度に比べ、1,646百万円の改善
 一般会計補助金は減額

⑨三公社、独立行政法人の状況

(単位：億円)

		三公社			独立行政法人 県立医科大学
		土地開発公社	住宅供給公社	道路公社	
B S	資産の部	72	62	1,115	215
	負債の部	21	1	747	115
	資本の部	51	61	368	100
P L	経常損益	▲ 2	1	0	6
	当期損益	▲ 3	▲ 2	0	5

- 三公社については、土地開発公社を除き経常損益の赤字発生なし
住宅供給公社については、賃貸管理事業について、貸倒引当金計上のため当期損益赤字発生
- 医科大学については、経営環境は厳しいが、経営改善を進め、単年度黒字を達成。

IV 奈良県の起債運営



奈良県

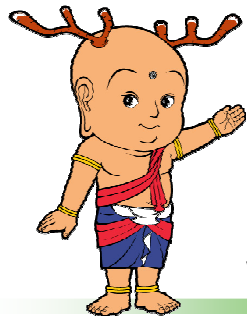
①格付けの取得

格付投資情報センター (R&I)

AA
(安定的)

[評価内容]

- ・「平城遷都1300年祭」は想定を上回る成果を上げた。国際的な歴史文化観光拠点として、観光による経済基盤の底上げが期待できる。
- ・通常の限度以上に発行する行政改革推進債を発行せずに常時800億円以上の基金を維持するなど財政運営は堅実。
- ・今年度から新行政経営プログラムに着手し、5つの構想案の実現をはじめ県政諸課題に対応するため、88項目に取り組むとしており、引き続き堅実な行財政運営が行われると見る。



奈良県

**第三者機関の客観的評価により、財政状況に関する情報をよりの確に提供
健全な財政規律の維持**

②今年度の起債概要

	個別発行債	共同発行債
発行日	平成23年11月30日(水)	平成24年1、2、3月
条件決定日	平成23年11月9日(水)	未定
発行額	100億円	200億円(合計)
年限	5年(満期一括)	10年(満期一括)

平成23年度奈良県公募債シンジケート団

構成メンバー	シェア
南都銀行	20
みずほコーポレート銀行	18
奈良県農業協同組合	5
みずほ銀行	3
奈良中央信用金庫	2
大和信用金庫	2
奈良信用金庫	1
京都銀行	1
新生銀行	1
銀行計	53

構成メンバー	シェア
野村證券	10
大和証券キャピタル・マーケット	9
SMBC日興証券	9
みずほ証券	6
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6
みずほインベスターズ証券	2
SMBCフレンド証券	1
東海東京証券	1
しんきん証券	1
コスモ証券	1
岡三証券	1
証券計	47

今後も
定期的に
発行を行い
市場での
流通量を
確保して
いきます

(お問い合わせ先)

奈良県総務部財政課

TEL 0742-27-8362

FAX 0742-23-6895

MAIL zaisei@pref.nara.lg.jp

WEB <http://www.pref.nara.jp/>

〒630-8501 奈良市登大路町30

